

## 共通利益のための外交を

ディンリ・シェン（復旦大学国際研究所軍備管理・地域安全保障プログラム所長、教授）

PSNA ワーキング・ペーパー・シリーズ（PSNA-WP-5）

2019年3月6日

期待が高まっていた米国のドナルド・トランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の金正恩委員長との2回目の会談は、合意に至らず終了となった。首脳会談に先立ってハノイに到着していた実務者による数日間の事前交渉が物別れに終わったのちも、米朝政府は首脳会談において合意が達成されることに期待を抱いていた。

しかし表面的には、会談前、会談中を通じて、両国にはともに重大な誤解があったように見受けられる。そうした誤解が、適度な双方の妥協による合意達成を阻む要因となったのだ。

首脳会談後に単独で記者会見に臨んだトランプ大統領によれば、金委員長は、DPRKのすべての核・ミサイル計画に関する申告、査察、そして望むらくは完全かつ不可逆的な廃棄を含む、さらなる非核化計画の詳細について何ら触れないまま、検証をとまなう寧辺核施設の閉鎖の見返りとして、「すべての」経済制裁の解除を米国に要求したということである。

トランプ大統領のこの発言に反して、DPRKの李容浩外相は、同日遅くに開かれた自身の記者会見で、北朝鮮が要求したのは制裁の「一部」解除のみであったと述べた。DPRKは原則、制裁の全面解除と引き換えに非核化に合意する姿勢を示してきた。しかし現時点においてDPRKが要求したのは制裁の一部解除のみであり、あわせて寧辺の核施設の閉鎖を提示している。

両国がともに自国の立場を明白にしていたら、双方の理解にこのような大きな相違が生まれるはずはなく、また、相違があっても埋められたであろう。米国側はDPRKによる非核化の履行が不完全な状態で制裁を全面解除することに反対した。これは十分に理解できる話である。実際、DPRKの核計画の重要部分が非核化されれば制裁の一部解除に踏み切るという米国の現在の姿勢は、前回のシンガポール首脳会談で同国が示した姿勢よりもはるかに柔軟なものである。

両国がなぜ十分な意思疎通を図り、お互いを正しく理解できなかったのかを読み解くのは現時点では難しいが、一つ留意すべき点は、お互いの相違を埋めるべく、両国に外交術を駆

使用する意図があったということである。記者からの質問に答えて、金正恩は、非核化に真剣に取り組む意思がなければわざわざハノイまでやっては来ない、と発言している。

米朝両国がともに、高圧的な外交術を試してみたという可能性はある。当初のいちかばちかの駆け引きの段階で、北朝鮮は、検証範囲を米国の勝手に決めさせないようにすることで、可能な限り自国の核の自由度を保とうとした。あわせて、制裁の一部解除の可能性も示唆しながら、全面解除を求めることによって最大限の譲歩を引き出そうとした。一方の米国側は、アメとして連絡事務所の設置を提案したのちに、「不平等」な取引を断固として拒否した。両首脳が似通った性格と気性であることを考えれば、ともに外交術として選んだ最善策が圧力だった可能性がある。双方が今回は「急ぐ必要はない」と考えたことで、彼らの協議はあっという間に決裂した。

もし上述したシナリオの想像が正しいのであれば、引き出せる教訓は明白である。いずれの側も持続的な外交術を行使しなかった。代わりに、両者はともに一度きりの圧力として外交術を使うにとどまった。このように考えてみれば、今回において両者が性急な合意を求めなかったことは驚くべきことではない。

両国間の根深い不信を鑑みれば、非核化を通じた性急な解決策を求めることは現実的ではない。その理由は極めて単純だ。DPRK は安全を確信せず、「非核化」の初期段階においては一定の核戦力を保持しようとする。たとえ北朝鮮がいずれは非核化に向かうとしても、だ。一方、米国側は、「時間枠を決めた完全な非核化」から「急がない」漸進的なプロセスへと態度を軟化させてでも、DPRK 保有の核・ミサイル全体に対処しなければならない。

DPRK が抱えている地戦略上の不安を理解することは、今回の協議決裂を説明する上でも役立つ。ソ連の崩壊により、DPRK は重要な同盟国の一つを失った。もう一方の中国は、今なお紙の上では DPRK と法的拘束力のある同盟協定を結んだ国である。しかし北朝鮮は、中国がその約束をどこまで守るかについて疑念を抱いている。中国は「責任ある大国」を自認しており、もし北朝鮮に対する防衛の二国間コミットメントと、核不拡散に対する地域的及びグローバルな責任を天秤にかける必要が出てくれば、後者をより優先するかもしれない。

加えて、北朝鮮は、米国がいまだに覇権主義的な外交政策を行っていることを理解している。明白な証拠や国連安保理の承認を得ないまま、ブッシュ政権はイラクに対して違法な先制攻撃を開始したし、北朝鮮をイランやイラクと並ぶ「悪の枢軸」の一端であると位置づけた。オバマ大統領は「グローバル・ゼロ」を目指したリーダーシップもあってノーベル平和賞を受賞したが、DPRK と距離を置く「戦略的忍耐」を実施した。さらに、トランプ大統領は、

こうした「ならず者国家」の指導者たちをより効果的な形で抑止しようと、小型核弾頭の製造に踏み切った。

2017年のトランプ大統領の「炎と怒り」を思い返せば、DPRKに対する彼の姿勢が突如として変化したことは、彼一流の「取引の芸術」であろう。もし米国が何も行動を起こさないにもかかわらず、DPRKが米国の求めるCVIDアプローチにしたがって、包括的かつ検証可能な形で不可逆的な核の放棄を行ったら最後、北朝鮮はこれに並行する経済的メリットを得ることなく、政治的・戦略的な自滅へと追い込まれることだろう。分別のあるDPRKの指導者であれば、そのような一方的で高リスクの形を受け入れることは決してない。

昨年6月のシンガポールでの第一回首脳会談から7か月が経過し、ホワイトハウスは「米国の一人勝ち」「DPRKの一人負け」の非核化ゲームを達成することは事実上不可能であると理解するまでには現実的になった。昨今、トランプ大統領は、自身と金委員長との素晴らしい個人的関係に基づき、第二回首脳会議においては完全かつ即時の非核化という結果を出すことを目指さないと意向を繰り返し発していた。その代わりに、大統領は、米国の連絡事務所を平壤に設置するなどの魅力的な提案をしつつ、ホスト国であるベトナムの成功例を挙げて、もし北朝鮮が保有核・ミサイルの重要部分で譲歩するならば経済的繁栄の莫大な機会を得ることができると同国を啓発してきた。

米国は態度を一定軟化させたが、世界の他の国々はDPRKに見返りとしての行動を求めるだろう。北朝鮮は、現在行っている核・ミサイル実験の事実上のモラトリアムの延長に同意するだけでなく、限定的かつ漸進的な形ではあっても、自国の核分裂性物質及びミサイルの廃棄に向けたある種のロードマップを提案してくるかもしれない。

トランプが今回の首脳会談に見切りをつけたことから導き出される結論は、高圧的な外交術によって交渉における費用対効果の計算が行き詰まったということだ。これは外交術を使う上での両者の力不足を示すものかもしれないし、合意達成を急ごうという意図に欠けていたということかもしれない。DPRK側としては、性急な譲歩をする必要性はまったくないのだ。

軍事面について言えば、6回の核実験と何十回ものミサイル飛翔実験をすでに行った北朝鮮の核抑止力を過小評価すべきではない。北朝鮮は、核武装によって自国の安全が強化されたと確信している。すぐに次の実験を実施して近隣諸国の反感を買わずとも、これまでの実験によって得られたデータを使って核搭載ミサイルを製造することは可能だと北朝鮮は自信を持っているかもしれない。経済面について言えば、北朝鮮は飢えてはいるだろうが、瀕死の状態ではない。実験のモラトリアムに踏み切ったことで、北朝鮮は、中国、韓国、ロシア

との関係をかなり改善させた。トランプの周辺状況、すなわち大統領選再選のための必要条件、中ロやその同盟国との難しい関係、さらには議会におけるいくつもの法的闘争といったトランプ周辺の状況を考えれば、彼が進んで取引に応じる可能性があることは想像に難くない。

国際社会は、このような形で米国と DPRK が時間を浪費することを看過してはならない。たとえ不完全な非核化合意であってもそれがなされなければ、北朝鮮の核及びミサイルは増強の一途を辿り、米国とのこれから先の協議はさらに難しくなる。もし両者が再び顔を合わせることを望むのであれば、今回よりも入念な準備を重ね、十分な意思疎通を図り、双方の正当な懸念をくみ取っていくことが必要である。共通の利益を単なる足掛かりとするのではなく、信頼し、共通の利益を外交に活かすべきである。よりよい外交を基盤として、米朝両国は、非核化とならんで、正式な朝鮮戦争終結とともに新しい平和の時代の幕開けを達成したと世界に胸を張れることであろう。